

欧米のロードプライシングに関する  
調査研究報告書

平成21年10月

独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構

## はじめに

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下機構と呼ぶ。)は、道路関係四公団の民営化に伴い、6つの高速道路会社とともに、平成17年10月1日に設立されました。機構の役割は、第一に高速道路に関わる債務の45年以内の確実な返済、第二に公的権限の適切な行使と高速道路会社と一致協力による安全で利便性の高い高速道路の維持・管理、第三に高速道路事業全体の透明性を高め、機構としての説明責任を果たすための積極的な情報開示を行うことであり、現在も懸命の努力を続けています。

機構は、以上の役割を果たすために、いろいろな面から調査研究を行っており、海外調査関係では、「高速道路機構海外調査シリーズ」として、現在までに次ページの一覧表のとおり7つの報告書を発行しており、本報告書はNo.8となります。

ロードプライシングとは、道路の利用者に課されるあらゆる種類の直接的課金の包括的な用語であり、建設管理のために投入した資金を回収するための有料道路料金、道路の混雑を削減するために時間によって変動する混雑課金、混雑した都市区域に進入する道路利用者に課されるコードン課金、走行距離に応じて利用者によって支払われる対距離課金、特定の車種(主に大型車)に対する課金を含んでいます。

本報告書は、ロードプライシングの種類、世界各国の先行事例、そこから得られた教訓、現在検討中の計画に関する以下の7つの報告書を取りまとめたものです。また、8つ目として、有料道路の資金調達、PPPについて最新の動向を知るために米国のリーズン財団の民営化年次レポートの2009年版を付け加えています。

### 1. 「諸外国における都市ロードプライシング」最終報告書(2006年6月)

米国連邦道路庁交通政策研究室

海外におけるロードプライシングの種類、導入事例およびそれらの成功・失敗要因、成功裏に導入するための戦略を取りまとめており、ロードプライシングに関する基礎的な知見を得るために有益です。

### 2. 「混雑課金入門シリーズ1、混雑課金の概要」(2008年10月)

米国連邦道路庁

混雑課金をこれから検討しようとする計画担当者、実務家に対する入門書であり、混雑課金の概要を理解するために有益です。

### 3. 「EUにおける重量車課金に関するユーロビニエツ指令の動向」(2009年10月)

昆信明

EUの重量貨物車課金に関する指令の動向と各国の取り組み状況を紹介しているものであり、欧州における大型車課金の動向を知るために有益です。

4. 「EU 加盟国およびスイスにおける道路貨物交通に関する課金システム」(2008 年 7 月)  
欧州議会事務局  
欧州における大型貨物車課金の現状、このうち対距離課金を実施中の国(スイス、ドイツ、オーストリア、チェコ)における影響と有料制やビニエツト制の国との比較分析、今後の展開のための提案を行っています。
5. 「ロードプライシングシステムの導入計画」(2008 年6月 27 日)  
オランダ交通・公共事業・水資源管理省  
オランダにおいて 2012 年に導入開始が予定されている全国的対距離課金システムの実施計画であり、今後の意思決定の概要、システムの構成、導入に向けてのスケジュール、リスク、費用、組織体制を説明している。このシステムは対象がすべての車種、道路であり、現在の自動車燃料税等による財源を根本的に改めるという点で先見性のあるものです。
6. 「私たちの道には自分で支払おう(Paying Our Way) – 交通資金調達のための新たな枠組み」(2009年2月) 米国陸上交通インフラ資金調達委員会  
エグゼクティブ・サマリーを既に本シリーズNo. 5において発行していますが、今後基本的な方向として導入を提案している第6章の距離による支払: 有料制及び距離に基づく利用者料金、および第5章の重量に対する支払: 物流関連の課金の本編部分を訳出したものです。
7. 「トラック利用者課金に関する政策の選択肢」(2009 年 1 月)  
Alison J. Conway and C. Michael Walton  
米国および世界各国で実施されているロードプライシングのうち大型貨物車に焦点を当てて理論的に分析し、今後進んでいくべき方向として対距離課金を提案しています。
8. 「民営化年次レポート 2009 年」(2009 年 8 月)  
リーズン財団  
2008 年後半から、2009 年前半における世界の有料道路に関連して、信用危機後のインフラ・ファイナンスの動向、有料道路コンセッション業界の動向、注目すべき連邦政府の報告書の概要(本シリーズNo. 6で取り上げた「米国における有料道路の現状」および上記6の資金調達委員会の「私たちの道には自分で支払おう」)、および交通省長官が交代後の有料道路PPPに関する論点を簡潔にとりまとめています。

平成 21 年 10 月

独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構

高速道路機構海外調査シリーズ報告書一覧

No.	名称	発行年月	概要
1	欧州の有料道路制度等に関する調査報告書	2008.4	有料道路の先進国であるフランス、イタリアについて高速道路及び有料道路制度等の現状、投資回収の仕組み、入札競争条件、財政均衡確保の仕組み、リスク分担、適切な維持管理を行うためのインセンティブ等について調査した。
2	欧州の有料道路制度等に関する調査報告書Ⅱ	2008.9	上記報告書の続編として、近年活発な高速道路整備を進めているスペイン及びポルトガルを中心として、同様の内容について調査し、併せてEUの政策がこれらの国々に与えた影響、コンセッション会社の事業戦略について調査したものである。またフランス、イタリアについての最新の情報(会社の利益規制、アウトストラーデの契約改定等)についての追加調査の内容も盛り込んでいる。
3	米国の高速道路の官民パートナーシップ(PPP)に係る最近の論調に関する調査報告書	2008.12	世界の超大国であるアメリカで、現在急速に進められている高速道路の官民パートナーシップ(Public Private Partnerships: PPP)についての主要な論調に係る報告書および議会証言等を取りまとめたものである。
4	マドリッド工科大学バサロ教授講演会報告書 —世界の有料道路事業の潮流から見た日本の高速道路事業—	2008.12	当機構が、欧州だけでなく世界の有料道路制度の実情と理論に詳しいマドリッド工科大学のホセ・M・バサロ教授を招聘して東京及び大阪で実施した講演会及び同教授から提出された最終報告書を取りまとめたものであり、主にヨーロッパにおけるコンセッションに関して、会社の利益と道路インフラの品質やサービス水準の確保、リスク分担の方法、スペインの道路会社の世界進出などの実情と理論的基礎、また、このような世界潮流から見て、我が国の高速道路制度がどう評価されるかについてのバサロ教授の見

			解が述べられている。
5	<p>米国陸上交通インフラ資金調達委員会報告書「私たちの道には自分で支払おう(Paying Our Way) - 交通資金調達のための新たな枠組み - エグゼクティブサマリー</p>	2009.4	<p>現在の中期陸上交通授権法であるSAFETEA-LUによる法定委員会による答申であり、米国の陸上交通システム(道路および公共交通システム)は、長期にわたる投資の不足により、危機的な状況に陥っており、このような状況に対処するために、2020年までに、課税方法を現在の自動車燃料税によるものから、走行距離に基づく利用者負担に変更するとともに、また、それまでの当面の対策として、現在の連邦ガソリン税をガロン当たり18.4セントから28.4セントに値上げし、インフレによる目減りを防ぐため物価連動とすること等を勧告している。</p>
6	<p>米国の高速道路の官民パートナーシップ(PPP)に係る最近の論調に関する調査報告書Ⅱ</p>	2009.7	<p>2008年12月に発行した「米国の高速道路の官民パートナーシップ(PPP)に係る最近の論調に関する調査報告書」の続編であり、当機構が本年4月に開催した「米国における官民パートナーシップに関する調査報告会」説明資料、米国連邦道路庁による「米国における有料道路事業の現状 - 調査と分析」、および「PPP取引における公共政策の考慮」、2009年2月の米国陸上交通資金調達委員会報告書「私たちの道には自分で支払おう(Paying Our Way)の紹介を取りまとめたものであり、米国における高速道路PPPの公益性に関する論点、有料道路プロジェクトの最新の状況、新たな道路財源のあり方等が理解できる。</p>
7	<p>欧米における大型車のサイズおよび重量の取締り状況に関する調査報告書</p>	2009.8	<p>本報告書は、米国連邦道路庁が米国道路及び交通関係州行政官協会(AASHTO)と共同で2007年7月に発行した報告書「欧州における商用車のサイズと重量の取締り」および、インディアナ州交通局副交通監理</p>

			<p>官の Mark Newland 氏が 2006 年 1 月に行ったプレゼンテーション資料「インディアナ州交通局の挑戦:我々の道路をどのようにして保全するか」およびその講演録を当機構において翻訳したものであり、現在大きな社会的問題となっている大型車のサイズおよび重量違反による走行を車両の走行状態で自動的に測定する動態荷重測定(Weigh-in-motion:WIM)技術を利用して取締る方法について欧米の先進事例を紹介したものである。</p>
8	欧米のロードプライシングに関する調査研究報告書	2009.10	<p>本報告書は、ロードプライシングの種類、世界各国の先行事例、そこから得られた教訓、現在検討中の計画に関する7つの報告書を取りまとめたものである。また、8つ目として、有料道路の資金調達、PPPについて最新の動向を知るために米国のリーズン財団の民営化年次レポートの2009年版を付け加えている。</p>